

# タクシーに関する取組について

---

国土交通省  
物流・自動車局 旅客課  
令和6年4月

## < 目次 >

1. 運賃改定の状況について p 1 ~ 7
  2. 交通政策審議会自動車部会の開催 p 8
  3. 令和5年度補正予算について p 9
  4. タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策  
事業の効果 p 1 0
  5. UDタクシー（レベル準1）の新設について p 1 1 ~ 1 3
- (参考) 登録実施機関別運転者証交付件数 p 1 4

# 全国101ブロックの運賃改定の状況について

令和6年3月25日時点

令和2年度以降に改定したブロック：94ブロック

現在審査・申請中のブロック：4ブロック

(このほか、2地区で申請があったが、申請率7割未達)

運輸局	運賃ブロック		申請時期	実施時期	処理状況
北海道 (全16ブロック)  現在1ブロックで 審査・申請中	1	札幌A地区(札幌市等)	令和4年11月 7日	令和5年 5月31日	14.34% ↑
	2	札幌B地区(小樽市)	令和2年12月 8日	令和4年 3月10日	13.15% ↑
	3	札幌C地区(千歳市等)	令和4年 9月 5日	令和5年 5月31日	10.09% ↑
	4	札幌D地区(岩見沢市、夕張市等)	令和5年 2月27日	令和5年10月25日	10.50% ↑
	5	札幌E地区(余市町、ニセコ町等)	令和5年 9月 8日	—	運賃改定率を審査中
	6	旭川A地区(旭川市等)	令和4年12月19日	—	申請率7割未達
	7	旭川B地区(名寄市、稚内市、富良野市等)	令和4年 3月 7日	令和5年 4月10日	16.32% ↑
	8	函館A地区(函館市等)	令和4年12月 1日	令和5年 8月10日	10.35% ↑
	9	函館B地区(知内町、松前町等)	令和5年 2月 9日	令和5年10月25日	11.74% ↑
	10	室蘭地区(室蘭市等)	令和5年 1月20日	令和5年10月25日	10.34% ↑
	11	釧路A地区(釧路市等)	令和4年12月27日	令和5年 9月14日	12.43% ↑
	12	釧路B地区(根室市等)	令和5年 1月 4日	令和5年 9月25日	16.25% ↑
	13	帯広A地区(帯広市等)	令和4年11月 9日	令和5年 5月31日	10.59% ↑
	14	帯広B地区(足寄町、士幌町等)	令和4年11月10日	令和5年 5月31日	13.51% ↑
	15	北見A地区(北見市)	令和5年 2月13日	令和5年 8月10日	13.63% ↑
	16	北見B地区(網走市等)	令和5年 2月13日	—	申請率7割未達

※1

※1 人口50万人以上を含む地域の運賃改定は、消費者庁協議が必要

運輸局	運賃ブロック		申請時期	実施時期	処理状況
<b>東北</b> (全10ブロック)  現在1ブロックで 審査・申請中	1	青森県全域 (青森県全域)	令和4年11月 7日	令和5年 6月15日	13.96% ↑
	2	岩手県A地区 (盛岡市等)	令和3年11月24日	令和4年12月19日	11.41% ↑
	3	岩手県B地区 (県内全域)	令和3年11月24日	令和4年12月19日	12.87% ↑
	4	宮城県A地区 (仙台市)	令和4年 9月14日	令和5年 5月31日	12.34% ↑
	5	宮城県B地区 (仙台市を除く県内全域)	令和5年 3月30日	令和5年 9月20日	10.92% ↑
	6	秋田県A地区 (秋田市)	令和4年 9月21日	令和5年 5月31日	14.42% ↑
	7	秋田県B地区 (A地区を除く県内全域)	令和4年11月29日	令和5年 7月15日	10.76% ↑
	8	山形県A地区 (山形市、上山市、天童市等)	令和4年 9月26日	令和5年 5月31日	13.03% ↑
	9	山形県B地区 (A地区を除く県内全域)	令和4年10月19日	令和5年 6月15日	10.10% ↑
	10	福島県地区 (福島市等)	平成31年3月26日	令和3年11月 1日	11.47% ↑
		令和5年10月19日	—	運賃改定率を審査中	

※1

※1 人口50万人以上を含む地域の運賃改定は、消費者庁協議が必要

運輸局	運賃ブロック		申請時期	実施時期	処理状況	
<b>関東</b> (全16ブロック)  現在審査・申請中 なし	1	東京特別区・武三地区（東京23区、武蔵野市、三鷹市）	令和3年12月24日	令和4年11月14日	14.24% ↑	※2
	2	多摩地区（立川市、八王子市等）	令和5年 1月12日	令和5年11月20日	10.21% ↑	※1
	3	島しょ地区（大島等）	—	平成8年 9月 9日	—	
	4	京浜地区（横浜市、川崎市等）	令和4年12月20日	令和5年11月20日	10.32% ↑	※1
	5	相模・鎌倉地区（藤沢市、鎌倉市等）	令和4年12月20日	令和5年11月20日	10.09% ↑	※1
	6	小田原地区（小田原市等）	令和5年 7月 11日	令和6年 3月11日	12.39% ↑	
	7	千葉県A地区（千葉市、習志野市等）	令和5年 1月 6日	令和5年11月20日	10.03% ↑	※1
	8	千葉県B地区（銚子市、鴨川市等）	令和5年 1月 6日	令和5年11月20日	11.10% ↑	
	9	埼玉県A地区（さいたま市、川越市等）	令和5年 1月27日	令和5年11月20日	10.21% ↑	※1
	10	埼玉県B地区（熊谷市、本庄市等）	令和5年 1月27日	令和5年11月20日	11.70% ↑	
	11	群馬県A地区（前橋市、高崎市、桐生市、太田市等）	令和4年10月20日	令和5年10月10日	13.53% ↑	
	12	群馬県B地区（沼田市、渋川市等）	令和4年10月20日	令和5年10月10日	14.17% ↑	
	13	茨城県地区（茨城県全域）	令和4年11月 1日	令和5年 9月19日	14.18% ↑	
	14	栃木県地区（宇都宮市等）	令和5年 4月17日	令和5年12月 4日	10.08% ↑	※1
	15	山梨県A地区（甲府市等）	令和5年12月 1日	令和6年 4月 8日	10.39% ↑	
	16	山梨県B地区（大月市、上野原市等）	令和5年 2月 6日	令和5年11月20日	13.88% ↑	

※1 人口50万人以上を含む地域の運賃改定は、消費者庁協議が必要

※2 東京特別区・武三地区の運賃改定は、消費者庁協議及び物価関係閣僚会議への付議が必要

運輸局	運賃ブロック		申請時期	実施時期	処理状況	
北陸信越 (全7ブロック) 現在審査・申請中 なし	1	新潟県A地区(新潟市等)	令和2年10月 6日	令和4年 9月24日	10.59% ↑	※1
	2	新潟県B地区(長岡市、三条市等)	令和4年12月23日	令和5年10月25日	10.19% ↑	
	3	長野県A地区(長野市等)	令和4年12月23日	令和5年 9月25日	10.67% ↑	
	4	長野県B地区(松本市、上田市等)	令和4年12月23日	令和5年 9月25日	10.22% ↑	
	5	富山地区(富山県全域)	令和4年12月12日	令和5年 9月11日	11.46% ↑	
	6	金沢地区(金沢市等)	令和4年 8月23日	令和5年 6月26日	15.45% ↑	
	7	石川地区(小松市、加賀市等)	令和4年 8月26日	令和5年 6月26日	14.15% ↑	
中部 (全8ブロック) 現在審査・申請中 なし	1	名古屋地区(名古屋市等)	令和4年 3月31日	令和4年12月 5日	11.88% ↑	※1
	2	尾張・三河地区(小牧市、豊田市、豊橋市等)	令和4年 7月 8日	令和5年 3月20日	11.91% ↑	
	3	静岡地区(静岡市、浜松市等)	令和4年10月 4日	令和5年 9月25日	10.12% ↑	※1
	4	伊豆地区(熱海市、下田市等)	令和4年10月25日	令和5年 9月11日	10.35% ↑	
	5	岐阜地区(岐阜市等)	令和4年 5月20日	令和5年 3月20日	11.81% ↑	
	6	飛騨地区(飛騨市、高山市等)	令和4年10月 6日	令和5年 7月21日	14.96% ↑	
	7	三重地区(三重県全域)	令和4年 9月29日	令和5年 9月11日	11.73% ↑	
	8	福井地区(福井市等)	令和5年 1月18日	令和5年10月25日	15.52% ↑	

※1 人口50万人以上を含む地域の運賃改定は、消費者庁協議が必要

運輸局	運賃ブロック		申請時期	実施時期	処理状況	
近畿 (全14ブロック)  現在審査・申請中 なし	1	大阪地区（大阪府）	令和4年11月10日	令和5年 5月31日	12.58% ↑	※1
	2	京都市域地区（京都市、宇治市等）	令和4年 8月22日	令和5年 5月 1日	14.95% ↑	※1
	3	京都北部地区（綾部市、福知山市等）	令和5年 9月15日	令和6年 3月18日	11.75% ↑	
	4	神戸・阪神間地区（神戸市等）	令和4年11月16日	令和5年 5月31日	11.98% ↑	※1
	5	姫路・東西播地区（姫路市、加古川市等）	令和4年 3月22日	令和5年 5月31日	13.81% ↑	※1
	6	淡路島地区（洲本市等）	令和5年 6月16日	令和5年11月20日	12.76% ↑	
	7	兵庫北部地区（豊岡市、丹波篠山市等）	令和5年 6月19日	令和5年11月20日	13.44% ↑	
	8	奈良県地区（奈良市等）	令和3年 4月26日	令和4年 4月 1日	9.25% ↑	
	9	大津市地区（大津市）	令和4年11月28日	令和5年 5月 1日	12.35% ↑	
	10	滋賀北部地区（大津市を除く県内全域）	令和4年11月28日	令和5年 5月 1日	11.93% ↑	
	11	和歌山市域地区（和歌山市、海南市等）	令和4年10月31日	令和5年 7月 3日	11.16% ↑	
	12	有田・御坊地区（有田市、御坊市等）	令和4年12月26日	令和5年 7月 3日	12.76% ↑	
	13	橋本地区（橋本市等）	令和5年 2月17日	令和5年 7月 3日	12.32% ↑	
	14	紀南地区（田辺市、新宮市等）	令和4年12月26日	令和5年 7月 3日	10.47% ↑	

※1 人口50万人以上を含む地域の運賃改定は、消費者庁協議が必要

運輸局	運賃ブロック		申請時期	実施時期	処理状況	
中国 (全7ブロック)  現在1ブロックで 審査・申請中	1	広島A地区(広島市等)	令和4年 8月 3日	令和5年 6月26日	14.32% ↑	※1
	2	広島B地区(A地区を除く県内全域)	令和4年 8月25日	令和5年 6月26日	14.04% ↑	
	3	鳥取県地区(鳥取県全域)	令和5年 4月20日	令和5年12月25日	16.01% ↑	
	4	島根県本土地区(隠岐地区除く全域)	令和5年 8月29日	令和6年 3月29日	10.07% ↑	
	5	島根県隠岐地区(隠岐郡)	令和5年12月20日	—	改定要否を審査中	
	6	岡山県地区(岡山県全域)	令和4年 8月19日	令和5年 6月26日	13.23% ↑	※1
	7	山口県地区(山口県全域)	令和4年 9月21日	令和5年 8月 1日	10.61% ↑	
四国 (全9ブロック)  現在審査・申請中 なし	1	徳島県市部地区(徳島市等)	令和5年 1月12日	令和5年 9月11日	15.14% ↑	
	2	徳島県郡部地区(美馬市、三好市等)	令和5年 1月12日	令和5年 9月11日	13.77% ↑	
	3	香川地区(小豆郡及び香川郡直島町を除く県内全域)	令和4年 5月16日	令和5年 3月 6日	15.38% ↑	
	4	香川県小豆島地区(小豆島町等)	令和5年 3月31日	令和5年 9月25日	10.04% ↑	
	5	愛媛県東予地区(今治市、西条市等)	令和4年 9月12日	令和5年 6月 9日	12.67% ↑	
	6	愛媛県中予地区(松山市等)	令和4年 9月12日	令和5年 6月26日	13.22% ↑	※1
	7	愛媛県南予地区(宇和島市等)	令和4年10月 3日	令和5年 6月26日	11.72% ↑	
	8	高知県高知市域地区(高知市等)	令和5年 3月31日	令和6年 2月19日	13.72% ↑	
	9	高知県郡部地区(安芸市等)	令和5年 6月30日	令和6年 2月19日	14.78% ↑	

※1 人口50万人以上を含む地域の運賃改定は、消費者庁協議が必要

運輸局	運賃ブロック		申請時期	実施時期	処理状況	
九州 (全12ブロック)  現在1ブロックで 審査・申請中	1	福岡A地区(福岡市等)	令和4年11月29日	令和5年 8月 1日	10.44% ↑	※1
	2	福岡県B地区(久留米市等)	令和2年 1月31日	令和3年 8月 1日	8.34% ↑	
			令和5年 12月 19日	—	運賃改定率を審査中	
	3	北九州地区(北九州市等)	令和3年 8月18日	令和4年 9月26日	13.05% ↑	※1
	4	佐賀地区(佐賀県全域)	令和5年 1月26日	令和5年10月25日	10.71% ↑	
	5	長崎A地区(長崎市等)	令和4年12月14日	令和5年 9月 1日	13.02% ↑	
	6	長崎B地区(五島市、壱岐市等)	令和5年 2月 2日	令和5年10月25日	10.15% ↑	
	7	熊本県地区(熊本県全域)	令和元年12月19日	令和3年 8月 1日	7.35% ↑	※1
			令和5年 9月 1日	令和6年 4月26日	9.76% ↑	
	8	大分地区(大分県全域)	令和4年 9月22日	令和5年 7月12日	11.98% ↑	
	9	宮崎地区(宮崎県全域)	令和4年11月 8日	令和5年 7月26日	12.13% ↑	
	10	鹿児島A地区(鹿児島市等)	令和4年11月30日	令和5年 8月 1日	11.20% ↑	※1
11	鹿児島B地区(西之表市等)	令和4年12月13日	令和5年 8月 1日	12.97% ↑		
12	奄美地区(奄美市等)	令和5年 9月 1日	令和6年 3月25日	18.21% ↑		
沖縄 (全2ブロック)  現在審査・申請中 なし	1	沖縄本島地区(那覇市等)	令和5年 2月 1日	令和5年10月25日	15.58% ↑	
	2	沖縄離島地区(宮古島市等)	令和4年12月14日	令和5年8月14日	14.45% ↑	

※1 人口50万人以上を含む地域の運賃改定は、消費者庁協議が必要

# 交通政策審議会自動車部会の開催

- 昨年12月に開催されたデジタル行財政改革会議において、地域交通の「担い手」不足や、「移動の足」の不足といった社会問題に対応するため、地域の自家用車や一般ドライバーを活用する制度を創設することや自家用有償旅客運送制度の見直しを進めることが決定
- 制度設計に当たって、専門的な見識や多様かつバランスのとれた意見を聴取するため、交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会を開催。

## 1. 開催状況

- |              |        |             |        |
|--------------|--------|-------------|--------|
| 令和6年2月7日(水)  | 第1回を開催 | 令和6年4月9日(火) | 第4回を開催 |
| 令和6年2月28日(水) | 第2回を開催 |             |        |
| 令和6年3月13日(水) | 第3回を開催 |             |        |

## 2. 議事

### 【第1回】

- (1) 地域交通における「担い手」「移動の足」不足への対応方策について(事務局説明)
- (2) 規制改革推進会議地域産業活性化WG委員、業界・労組・自治体からのヒアリング
- (3) 「自家用車活用事業(仮称)」(道路運送法第78条第3号)のドライバーの働き方について
- (4) 「自家用車活用事業(仮称)」の制度案について

### 【第2回】

- (1) 自家用有償旅客運送制度の改革(案)
- (2) 地域公共交通のリ・デザイン
- (3) 「自家用車活用事業」(道路運送法第78条第3号)のドライバーの働き方について

### 【第3回】

- (1) 「自家用車活用事業」について
- (2) 「自家用車活用事業」におけるドライバーの働き方について
- (3) 地域公共交通政策の流れ
- (4) その他

### 【第4回】

- (1) 「自家用有償旅客運送制度」の改革案に関するパブリックコメントの状況及び対応方針
- (2) 「自家用車活用事業」のドライバーの働き方について
- (3) その他

## 3. 委員等構成員

### <委員>

- |        |                             |        |   |
|--------|-----------------------------|--------|---|
| 青山 佳世  | フリーアナウンサー                   | 住野 敏彦  | 全日本交通運輸産業労働組合協議会議長                          |
| 大井 尚司  | 大分大学経済学部門教授                 | 田中 里沙  | 事業構想大学院大学学長                                 |
| ◎塩路 昌宏 | 京都大学名誉教授                    | 野田 由美子 | ヴェオリア・ジャパン(株)代表取締役会長                        |
| 清水 希容子 | 島根大学材料エネルギー学部教授             | 林 真実   | (公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会消費生活アドバイザー 理事 |
| 須田 義大  | 東京大学生産技術研究所次世代モビリティ研究センター教授 | 村木 美貴  | 千葉大学大学院工学研究院教授                              |
|        |                             | 山内 弘隆  | 一橋大学名誉教授                                    |

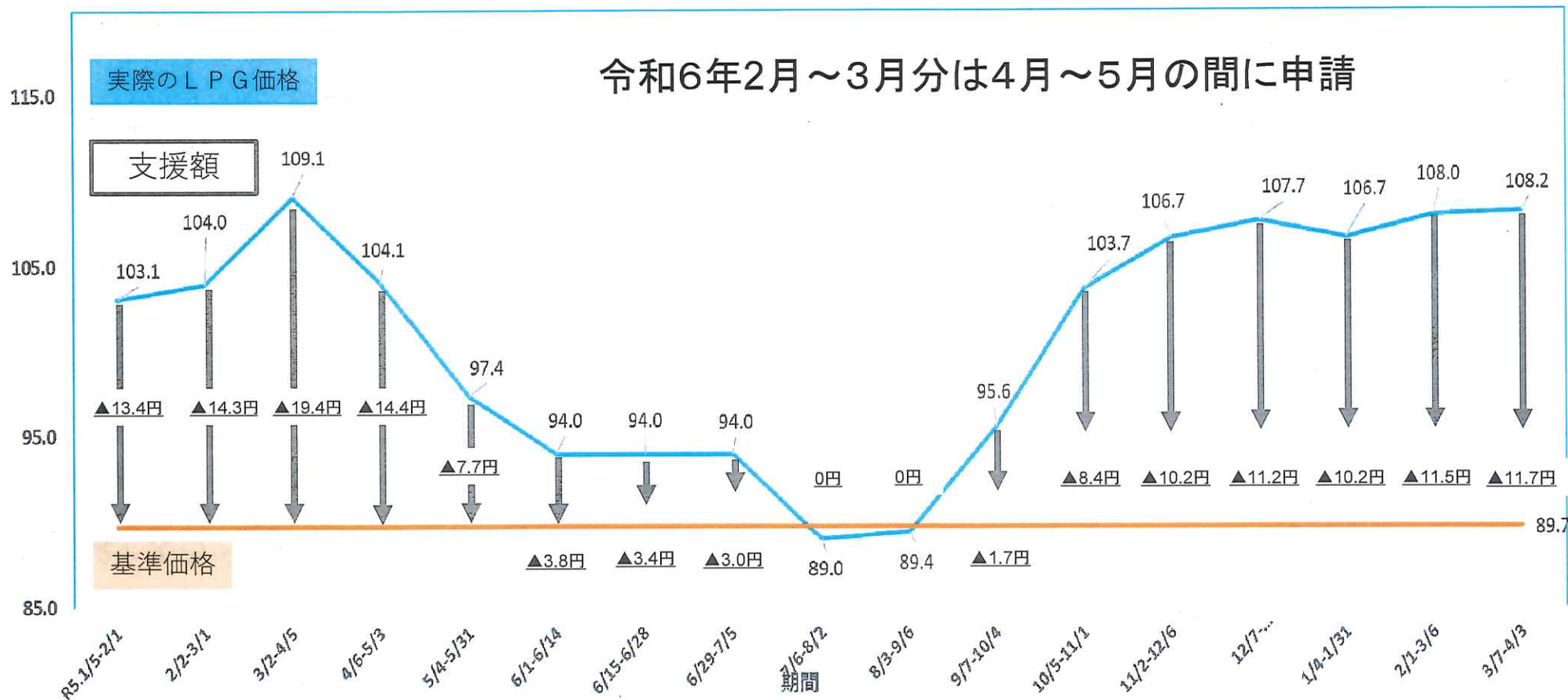
## 令和5年度補正補助メニュー

- ・人材確保・育成関係(二種免許取得支援・広報・研修)
- ・車両関係(UDタクシー・ジャンボタクシー等)
- ・業務のデジタル化・システム化関係(配車アプリ・乗務日報自動作成ソフト等)
- ・インバウンド対応設備機器関係(キャッシュレス機器・多言語化機器等)

## 執行スケジュール

2月5日～3月8日	要望調査実施
4月末以降	補助金額内示予定
5月以降	交付申請受付開始予定

- ・今年度からはLPガス補助と同様に交付事務を執行団体に委託しますので、運輸局ではなく執行団体に交付申請をしていただきます。(※ただし、バリア解消事業はこれまでと同様に運輸局に交付申請をしていただきます。)
- ・執行団体に委託することで補助金の支払いが迅速化されます。
- ・LPガス補助については令和6年4月末までとしていた措置を一定期間延長します。



(単位：円/ℓ)

期間	R5.1/5-2/1	2/2-3/1	3/2-4/5	4/6-5/3	5/4-5/31	6/1-6/14	6/15-6/28	6/29-7/5	7/6-8/2	8/3-9/6	9/7-10/4	10/5-11/1	11/2-12/6	12/7-R6.1/3	1/4-1/31	2/1-3/6	3/7-4/3
支援額 <sup>※1</sup>	13.4	14.3	19.4	14.4	7.7	3.8	3.4	3.0	0.0	0.0	1.7	8.4	10.2	11.2	10.2	11.5	11.7
LPG価格 <sup>※2</sup>	103.1	104.0	109.1	104.1	97.4	94.0	94.0	94.0	89.0	89.4	95.6	103.7	106.7	107.7	106.7	108.0	108.2
基準価格	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7	89.7

◁1 R4.3.10以降はエネ庁事業に準じ、R4.3.10～4.27においては、R4.2月のLPG価格98.7円から5円を減じた93.7円を、  
R4.4.28以降は、当該93.7円から4円を減じた89.7円を基準価格とし、各月毎のLPG価格との差を支援額（高騰相当分）とする。

◁2 全国のオートガススタンドを対象とした調査結果。

# UDタクシー（レベル準1）の新設について

## これまでの経緯

- ・高齢者、障害者や妊産婦等、様々な人が利用しやすいタクシーとして、UDタクシーの認定制度を創設（H24）
- ・大型電動車いす利用者のニーズに対応するため、スロープの耐荷重の見直しなどを実施（R2）

## 現状の課題

- ・レベル1には複数の型式が認定されているが、現在販売中の車両はJPN TAXIのみ
- ・車両価格が高いため、地方ではUDタクシーの導入が進んでいない。
- ・より厳しい規定があるレベル2については、これまで認定の申請はなし。

→より良い車両の開発・普及に黄色信号

JPN TAXI（トヨタ製）



## 関係者の声

### <利用者>

- ・JPN TAXIは横乗りで、車内で転回できない場合、乗車中も横向きで固定。後ろから乗車できる車両を希望。
- ・JPN TAXIはスロープ設置に時間がかかり、利用に躊躇。
- ・UDタクシーの普及が遅れている地方でも車いすで気軽に移動できるようにしてほしい。

### <メーカー>

- ・JPN TAXIがUDタクシーとして世間に認知されており、参入に躊躇。
- ・次期UDタクシーの開発は当面先（開発コストの回収が見込めない）
- ・タクシー専用車両の開発は困難（同上）

### <タクシー事業者>

- ・JPN TAXIは価格が高い。コロナで疲弊しており投資余力がない。
- ・地方ではLPGスタンドの閉鎖が相次いでおり、ガソリン車の方が利便性が高い。



主に地方での手押し車いすでの利用を想定した、レベル準1UDタクシー基準を創設し、

- ・UDタクシーの導入が遅れている地方でのバリアフリーのすそ野を広げ、利用者利便の向上を図る
- ・多種多様なUD車両のラインナップを用意し、メーカー間の切磋琢磨を促し、より良い車両の開発につなげる
- ・導入意欲はあるが、価格面で躊躇しているタクシー事業者に新たな選択肢を用意



# UDタクシー（レベル準1）の新設について

R6.4.1  
認定要領改正

## レベルごとの基準

車いすスペース	レベル準1	レベル1	レベル2
長さ	1,100mm以上	1,300mm以上	1,300mm以上
幅	630mm以上	750mm以上	750mm以上
高さ	1,300mm以上	1,350mm以上	1,400mm以上
車内傾斜角	15度以下	10度以下	概ね水平

その他	レベル準1	レベル1	レベル2
スロープ耐荷重	200kg以上	300kg以上	300kg以上
乗降用手すり	なし	あり	あり
足元照明	なし	あり	あり
乗降口明度差	なし	あり	あり

## レベル準1の射程に入る車両の例※

※自動車メーカーが認定を申請するかは現時点では未定



TOYOTA シエンタ



TOYOTA ノア



NISSAN セレナ

## 国の支援措置

	レベル準1	レベル1	レベル2
購入補助	車両本体価格の1/3 (上限40万円)	車両本体価格の1/3 (上限60万円)	車両本体価格の1/3 (上限60万円)
税制支援	自動車重量税、自動車税（環境性能割）の減免 (ただしエコカー減税あり)		

## 車体表示マーク



レベル準1



レベル1



レベル2

# ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)等のバリアフリー車両に係る特例措置の拡充・延長 (自動車重量税・自動車税)

- UDタクシーの新たな認定レベルを創設することに伴い、自動車重量税及び自動車税(環境性能割)の特例措置を拡充する。
- ノンステップバスやUDタクシー等のバリアフリー車両の自動車重量税の特例措置を2年間延長する。

## 施策の背景

- 高齢者、障害者を含むすべての人々が安心して生活することができるユニバーサル社会の実現のため、**バリアフリー車両の普及を加速化**する必要がある。

## 要望の結果

- **UDタクシー**の新たな認定レベル(認定レベル準1)を創設することに伴い、**特例対象を拡充**する。
- 現行の措置を**2年間**(令和6年4月1日～令和8年3月31日まで)**延長**する。

	UDタクシー		ノンステップバス	リフト付きバス(乗車定員30人以上)		リフト付きバス(乗車定員30人未満)
	拡充	既存		空港アクセスバス	空港アクセスバス以外	
						
自動車重量税	免税(初回新規登録分)		免税(初回新規登録分) ⇒ 2年間延長			
自動車税(環境性能割)	取得価額から100万円控除	取得価額から100万円控除	取得価額から1,000万円控除	取得価額から800万円控除	取得価額から650万円控除	取得価額から200万円控除

# 都道府県別 運転者証交付数

								全国	291,516	234,653	80.49%			
都道府県		2019年3月	2024年3月	2019年3月比	都道府県		2019年3月	2024年3月	2019年3月比	都道府県	2019年3月	2024年3月	2019年3月比	
北海道	A	8,973	6,624	73.80%	神奈川県	A	12,393	10,238	82.60%	奈良	1,493	1,138	76.20%	
	B	8,877	6,696	75.40%		B	5,432	4,322	79.60%	和歌山	1,472	1,158	78.70%	
	計	17,850	13,320	74.60%		計	17,825	14,560	81.70%	鳥取	880	642	73.00%	
青森		3,597	2,613	72.60%	新潟		3,888	2,908	74.80%	島根		1,362	1,069	78.50%
岩手		2,764	2,101	76.00%	富山		1,122	850	75.80%	岡山		3,451	2,729	79.10%
宮城	A	4,111	3,167	77.00%	石川		2,377	1,879	79.00%	広島	A	4,688	3,477	74.20%
	B	1,983	1,468	74.00%	長野		3,346	2,571	76.80%		B	3,079	2,617	85.00%
	計	6,094	4,635	76.10%	福井		1,144	912	79.70%		計	7,767	6,094	78.50%
秋田		1,622	1,223	75.40%	岐阜		2,109	1,566	74.30%	山口		2,765	2,090	75.60%
山形		1,657	1,360	82.10%	静岡		6,256	4,686	74.90%	徳島		1,293	1,144	88.50%
福島		3,575	3,034	84.90%	愛知	A	9,377	7,385	78.80%	香川		1,629	1,462	89.70%
茨城		3,269	2,601	79.60%		B	3,443	2,588	75.20%	愛媛		2,938	2,392	81.40%
栃木		2,056	1,699	82.60%		計	12,820	9,973	77.80%	高知		1,689	1,310	77.60%
群馬		1,632	1,376	84.30%	三重		1,547	1,253	81.00%	福岡	A	3,812	2,762	72.50%
埼玉	A	4,216	3,336	79.10%	滋賀		1,410	1,102	78.20%		B	8,502	6,896	81.10%
	B	5,401	4,298	79.60%	京都	A	8,312	6,295	75.70%		C	2,855	2,069	72.50%
	計	9,617	7,634	79.40%		B	436	330	75.70%		計	15,169	11,727	77.30%
計	9,617	7,634	79.40%	計		8,748	6,625	75.70%	佐賀		1,313	1,069	81.40%	
千葉	A	6,462	5,573	86.20%	大阪	A	20,096	17,074	85.00%	長崎		4,038	3,031	75.10%
	B	2,663	2,411	90.50%		B	2,195	1,840	83.80%	熊本		4,134	3,520	85.10%
	計	9,125	7,984	87.50%		計	22,291	18,914	84.90%	大分		2,566	1,940	75.60%
東京	A	59,608	50,874	85.30%	兵庫	A	7,689	5,775	75.10%	宮崎		2,282	1,663	72.90%
	B	6,502	5,088	78.30%		B	2,302	1,976	85.80%	鹿児島		3,340	2,415	72.30%
	計	66,110	55,962	84.60%		計	9,991	7,751	77.60%	沖縄		6,828	5,952	87.20%
山梨		1,265	1,016	80.30%										

赤字: 先月末より減 青字: 先月末より増 黒字: 先月末から変化なし